

社会教育改革重点施策（案）

2004/01/014 改定

（ 1 ） 改革の視点

川崎市においてはこれまで、市民の余暇活用や自己実現を支援するものから地域の生活課題に関するものまで幅広い社会教育施策を展開し、多様な学習機会を市民へ提供してきました。その結果、市民館などの社会教育施設で行われた事業に参加し、自己の学習課題や地域課題、生きがいを発見した市民層が地域の中に育ってきました。そして、活発な市民活動が展開されつつある中で、市民社会は成熟化してきたと考えられます。

今後は、そうした基本的な社会教育施策を時代のニーズに応じた形で充実させていくとともに、成熟段階にある市民の自主的な学習要求にも応えていくために、より大きな生涯学習という観点から、市長部局と連携したきめ細かい学習支援を行っていく必要があると考え、次の3つの基本的な改革の方針を示し、社会教育改革を推進していきます。

地域に密着した生涯学習支援体制の構築

学校教育と社会教育の連携

社会的ニーズの掘り起こしと現代的な市民教育の推進

（ 2 ） 改革の方向性

上記の視点に従い、目的を達成するため、以下の内容を推進します。

地域に密着した生涯学習支援体制の構築

ア 行政区単位で地域の生涯学習をコーディネートする機能を整備します

これまで川崎市の生涯学習施策は、主に教育施設の中で学級・講座等の開設を行うという、社会教育としての学習の動機づけに重点を置いてきました。しかし、地域課題や生活課題、行政課題、市民の学習ニーズの多様化に対応していくには、行政区全体の生涯学習をコーディネートする視点が必要だと考えています。今後は、学校教育やまちづくり活動を含めた地域全体の生涯学習活動をつなぐ組織を各行政区単位で設置していくことを検討していきます。

イ 社会教育施設の役割を見直し、活性化を図ります

川崎市内には、市民館、図書館、博物館施設、青少年施設、スポーツ施設といった社会教育施設があり、社会教育法に基づいた基本的施策を展開する役割を担ってきました。今後、川崎の教育行政がより広い視野で市民の生涯学習を支援することに重点を移していく中で、社会教育施設はその支援拠点として中心的な役割を果たしていくことが期待されています。そこで、各社会教育施設では、今後施設運営への市民参加を促進しながら、市民と協働で以下のような役割を担っていきたいと考えています。

市民館...地域の学習活動の拠点として、これまで蓄積してきた学習資源を最大限に活かしながら、市民の社会参加を促進し、地域の生涯学習を根底から支える施設として機能していきます。

図書館...市民の学習、子育て・家庭教育、青少年・勤労者の就労など様々な市民生活の課題における支援ニーズに、より高度で、専門的で、きめ細やかな情報提供によって応える施設として機能していきます。

博物館施設...市内に所在する地域に根ざした多くの文化財について、市民参加を基本に保存と活用を推進するとともに、市民の教育、文化の発展に寄与する施設として機能していきます。

青少年施設...青少年と青少年団体の育成を行う拠点として、また、地域における子ども・青少年の居場所となる施設として機能していきます。

スポーツ施設...市民一人一人が健康で明るい生活を送ることができるよう、様々なスポーツ活動の推進と、スポーツ活動を行う場を提供する施設として機能していきます。

ウ 市民利用施設のネットワーク化を進めます

地域の中には、社会教育施設以外にも、子ども文化センター、老人いこいの家、学校、その他民間の施設や教育機関など、市民が利用できる様々な施設があります。例えば、市民館を中心として行われている社会教育活動が、その後、こうした市民利用施設を活用した市民の自主的な活動に展開していけば、今よりもっと効率的で活発な生涯学習推進体制ができてくると考えます。市民活動の場として、地域の市民利用施設の利便性が高まり、各施設がもっと有効に活用されるように、ハード面・ソフト面での施設間のネットワーク化と地域開放を推進します。

エ 市民参加のシステムを充実させていきます

現在、学校や社会教育施設ではボランティア等の形で多くの市民の方が活躍されています。今後も、NPO やボランティアの活動が期待される対人援助や子育て支援、

子ども、高齢者、外国人市民、障害者などの社会参加支援、その他行政課題や地域課題の解決に向けた活動における人材養成に努めます。さらに、勤労者、高齢者の知識やパワーや、NPO、ボランティアの活力を社会教育システムの一部として組み込み、学習成果の地域への還元と活動の支援を進める中で、市民が学び合い、助け合う仕組みをつくっていきます。

また、全市単位、行政区単位、地域単位など様々なレベルで市民参加を促進し、市民と行政の協働を体現していくため、行政区生涯学習推進会議や行政区・中学校区の地域教育会議など、既存の組織を見直し、地域の生涯学習活動の支援とコーディネート的一端を担う組織として活性化させていきます。

さらに、全市単位、行政区単位、地域単位のネットワークをつくり市民同士の情報交換が活発になるように、また、より広範な市民に参加の機会が広がるように、ITの活用とその拠点づくりを進め、個々の課題においてきめ細かいネットワークが構築され、連携が進むことを目指します。

学校教育と社会教育の連携

ア 地域社会のセンターとしての開かれた学校

学校は社会の中の一部であり、子どもを含むあらゆる人々の学びの場は、学校を含む地域全体であると考え、学校は学校教育の場であると同時に、社会教育の場でもあります。市民の学びと活動における場所のニーズに、多様な選択肢をもって応えていくためには、学校を含む地域全体の施設のネットワーク化を進め、学校が地域の人にとってより身近な施設になっていくことが望ましいと考えます。そして、学校の地域開放を推進する中で、大人が学び助け合う姿を見て、子ども達が社会を学ぶとともに、地域全体に子どもの成長に携わっていく気質が育まれていくことを目指します。

さらに、スポーツ活動や文化活動を通して地域の活性化を図る目的で、全国の各地域で推進されている総合型地域スポーツクラブについても、学校はその拠点となる場の一つであると考え、川崎らしいクラブの構築を進めていきます。

イ 地域での子どもの居場所づくりを進めます

学校週5日制の開始にともない、地域社会の中で子どもの受け皿へのニーズが高まってきています。現在、各社会教育施設では土日を中心に子どもを対象とした事業展開が活発になされているとともに、こども文化センターは中学・高校生の居場所としての機能を持ち始めていますが、さらに、子どもの自主性を育てるような子どもの居場所を、子ども達のより身近な地域の中に広げていくことを目

指します。

ウ 地域をあげた子育て支援体制の構築を進めます

川崎市では、子育て支援に関して、社会教育施設や保健所等において様々な施策を展開するとともに、市内での子育て広場や幼児教育センターの設置を進めてきました。しかし、子育てに関する不安は子どもが乳幼児期だけのものではなく、子どもが成長し、子どもの社会が広がるにしたがい、いじめや不登校、受験や就職など問題が深刻化していきます。そうした悩みを抱える家庭と子どもを日常的に支えていくためには、学校が教育活動全般にわたって地域との関係づくりを進め、子育てに関わる地域の人々を増やすとともに、地域も PTA や地域教育会議、子ども会、学校教育推進会議などを通して積極的に学校活動や学校運営に関わっていくような、学校と地域の密接な連携による地域をあげた子育て支援体制が不可欠であると考え、そのための仕組みづくりを推進していきます。

社会的ニーズの掘り起こしと現代的な市民教育の推進

ア 学習活動への参加に困難をもつ人々に対して参加の機会を充実させていきます

全ての市民が自主的に、何らかの学習活動や地域づくりに携わり、地域の中に自分の生きる場所がつくられることを目指して、勤労者、中学・高校生、外国人市民、障害者などこれまで生涯学習の場に参加しにくかった、または地域への関心が薄かった人々に対して、地域への足がかりを保障し、参加を促進していきます。

イ 青少年・フリーター・女性などの社会的自立と就労に向けてのキャリアアップを支援します

高校中退者、フリーター、引きこもりの増加により、将来の日本の勤労層について、大きな懸念が生じています。こうした緊急課題や女性の社会的自立に対して、より深く、より専門的な教育施策が求められています。例えば、図書館を拠点として身近な行政施設や、IT を活用したネットワークにおいて就労支援のための情報提供をするようなソフト的な支援を行っていくことが考えられます。また、高等学校や専門学校、大学などと連携し、単位制度の開発も含めて、職業意識や社会意識を培うプログラムづくりやリカレント教育機関の整備などハード的な支援も考えられます。さらには、小・中学校、地元産業・企業、NPO 等との連携により、より初期の段階から社会や職業についての意識を高めるような教育を行っ

ていくことも考えられます。こうした様々な施策を検討しながら、川崎市の財産となる人材づくりを進めていきます。

ウ 市民教育・キャリア教育のための支援ネットワークを構築していきます

民間のカルチャーセンターや大学で開催される講座が多様になってきているとともに、市民アカデミーや社会教育施設で学んだ市民のサークル化やボランティアグループ化による自主学習が活発になってきており、意欲のある市民は自ら学習場所を見つけられる環境が整ってきています。その中で、生涯学習への入り口として広く門戸を広げてきた市民アカデミーや社会教育施設における社会教育施策が、時代に併せてどう変化していくのかが問われています。

市民活動を含めた民間活力が最大限に活かされていくようにする中で、行政としては民間ではできない、環境や地域のことに関心をもつような市民を育てていくための教育、いわば市民教育に重点を置いていきたいと考えます。アウトリーチの問題、若者の抱える問題、労働者の問題、子育ての問題など、民間や学校教育の手が回らない部分に対して、市長部局、事業所、企業、学校、大学、専門学校、ハローワーク、保育園、幼稚園、NPO など色々な機関と協力しながら、専門的に、丁寧に、そしてフレキシブルに答えられるようなシステムづくりを検討し、川崎らしい新しい教育を展開していきます。